

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

平成27年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比0.8%増の255,049円となった。内訳は、定期給与が0.3%増の215,449円（うち所定内給与は増減なしの202,122円）、特別給与が前年差733円増の39,600円となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.2%増の271,938円となった。内訳は、定期給与が0.7%増の226,793円（うち所定内給与は0.3%増の210,766円）、特別給与が前年差170円減の45,145円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

区 分		本 県				全 国				
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	
規 模 別		円	円	円	円	円	円	円	円	
		5 人 以 上	実 数	平成22年	252,245	214,175	201,661	38,070	317,321	263,245
平成23年	253,086			214,659	202,138	38,427	316,792	262,373	244,001	54,419
平成24年	248,673			214,066	202,906	34,607	314,127	261,585	242,824	52,542
平成25年	249,953			213,839	201,994	36,114	314,054	260,353	241,250	53,701
平成26年	257,851			218,984	205,854	38,867	316,567	261,029	241,338	55,538
平成27年	255,049			215,449	202,122	39,600	313,801	259,244	239,651	54,557
指 数	平成22年		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
	平成23年		100.4	100.2	100.3	-	99.8	99.6	99.4	-
	平成24年		98.2	99.6	100.2	-	98.9	99.4	99.1	-
	平成25年		98.0	98.7	99.0	-	98.5	98.5	98.1	-
	平成26年		100.3	100.3	100.2	-	98.9	98.4	97.7	-
	平成27年		101.1	100.6	100.2	-	99.0	98.6	98.0	-
前年比 (差)	平成22年		%	%	%	円	%	%	%	円
	平成23年		△ 4.0	△ 3.4	△ 4.3	△ 2,781	0.5	0.3	△ 0.4	1,139
	平成24年		0.4	0.2	0.3	357	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	343
	平成25年		△ 2.2	△ 0.6	△ 0.1	△ 3,820	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.3	△ 1,877
	平成26年		△ 0.2	△ 0.9	△ 1.2	1,507	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.0	1,159
	平成27年		0.8	0.3	0.0	733	0.1	0.2	0.3	△ 981
30 人 以 上	実 数	平成22年	288,853	240,041	223,322	48,812	360,276	291,210	267,343	69,066
		平成23年	291,457	240,779	224,109	50,678	362,296	291,783	267,832	70,513
		平成24年	279,293	236,194	221,616	43,099	356,649	289,794	265,820	66,855
		平成25年	275,629	233,109	218,617	42,520	357,977	289,150	264,647	68,827
		平成26年	278,074	232,759	217,154	45,315	363,338	291,475	266,017	71,863
		平成27年	271,938	226,793	210,766	45,145	357,949	288,508	263,402	69,441
	指 数	平成22年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成23年	100.2	99.6	99.7	-	100.2	99.9	99.9	-
		平成24年	97.0	98.8	99.7	-	99.3	99.8	99.7	-
		平成25年	94.6	96.3	97.0	-	99.0	99.0	98.7	-
		平成26年	94.1	94.8	95.1	-	99.9	99.2	98.6	-
		平成27年	95.2	95.5	95.4	-	99.9	99.6	99.1	-
	前年比 (差)	平成22年	%	%	%	円	%	%	%	円
		平成23年	0.1	0.4	△ 0.4	△ 356	1.1	0.5	△ 0.3	2,321
		平成24年	0.2	△ 0.4	△ 0.3	1,866	0.2	△ 0.1	△ 0.1	1,447
		平成25年	△ 3.2	△ 0.8	0.0	△ 7,579	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.2	△ 3,658
		平成26年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.7	△ 579	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.0	1,972
		平成27年	1.2	0.7	0.3	△ 170	0.0	0.4	0.5	△ 2,422

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、特別給与は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の450,355円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の116,057円が最低額となった。事業所規模30人以上の事業所では、「情報通信業」の477,768円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の138,357円が最低額となった。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	255,049	0.8	215,449	0.3	39,600	733
建 設 業	281,489	3.3	252,233	0.4	29,256	8,013
製 造 業	271,253	△ 0.3	225,033	△ 1.3	46,220	1,336
電気・ガス・熱供給・水道業	450,355	3.0	355,506	△ 6.5	94,849	23,596
情 報 通 信 業	417,046	△ 1.7	344,078	0.7	72,968	△ 11,856
運 輸 業 , 郵 便 業	252,338	5.9	226,881	6.4	25,457	682
卸 売 業 , 小 売 業	209,241	△ 5.9	178,937	△ 5.0	30,304	△ 4,793
金 融 業 , 保 険 業	403,595	7.8	298,129	2.6	105,466	30,222
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	297,640	11.2	240,861	8.8	56,779	5,575
学術研究, 専門・技術サービス業	402,466	7.9	312,173	3.6	90,293	22,304
宿泊業, 飲食サービス業	116,057	1.5	112,164	2.4	3,893	△ 891
生活関連サービス業, 娯楽業	163,971	△ 4.4	151,449	△ 5.1	12,522	137
教 育 , 学 習 支 援 業	398,434	8.3	311,748	9.6	86,686	947
医 療 , 福 祉	241,276	△ 1.4	204,467	△ 2.0	36,809	△ 1,619
複 合 サ ー ビ ス 事 業	344,107	△ 2.1	266,266	△ 5.0	77,841	4,097
サービス業(他に分類されないもの)	220,099	△ 0.9	196,252	3.5	23,847	△ 7,979

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	271,938	1.2	226,793	0.7	45,145	△ 170
建 設 業	330,888	14.6	278,944	4.4	51,944	29,961
製 造 業	301,665	3.4	242,271	1.6	59,394	5,540
電気・ガス・熱供給・水道業	457,868	1.8	360,502	△ 9.2	97,366	28,074
情 報 通 信 業	477,768	△ 5.8	379,602	△ 0.7	98,166	△ 34,592
運 輸 業 , 郵 便 業	250,455	△ 3.9	229,993	0.5	20,462	△ 11,309
卸 売 業 , 小 売 業	194,149	△ 1.2	166,919	△ 0.3	27,230	△ 3,874
金 融 業 , 保 険 業	435,382	1.6	319,964	△ 0.6	115,418	34,333
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	232,045	△ 5.5	196,450	△ 3.2	35,595	△ 14,114
学術研究, 専門・技術サービス業	430,378	5.7	344,252	2.6	86,126	21,540
宿泊業, 飲食サービス業	138,357	△ 5.5	130,466	△ 4.6	7,891	△ 1,827
生活関連サービス業, 娯楽業	180,012	5.8	166,787	6.9	13,225	△ 1,785
教 育 , 学 習 支 援 業	387,299	△ 0.3	301,434	△ 0.5	85,865	△ 7,935
医 療 , 福 祉	272,106	△ 0.1	229,683	0.2	42,423	△ 4,615
複 合 サ ー ビ ス 事 業	307,184	1.3	237,242	△ 1.6	69,942	3,455
サービス業(他に分類されないもの)	198,243	2.1	177,439	4.7	20,804	△ 2,154

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

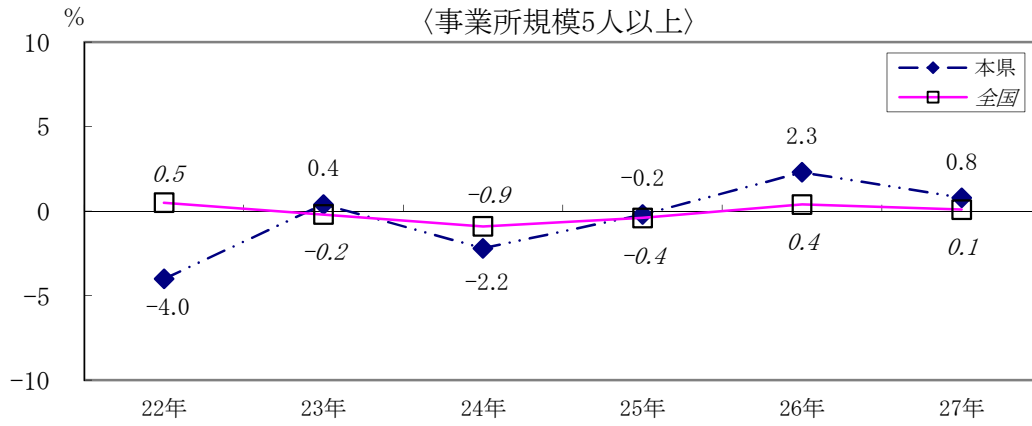


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

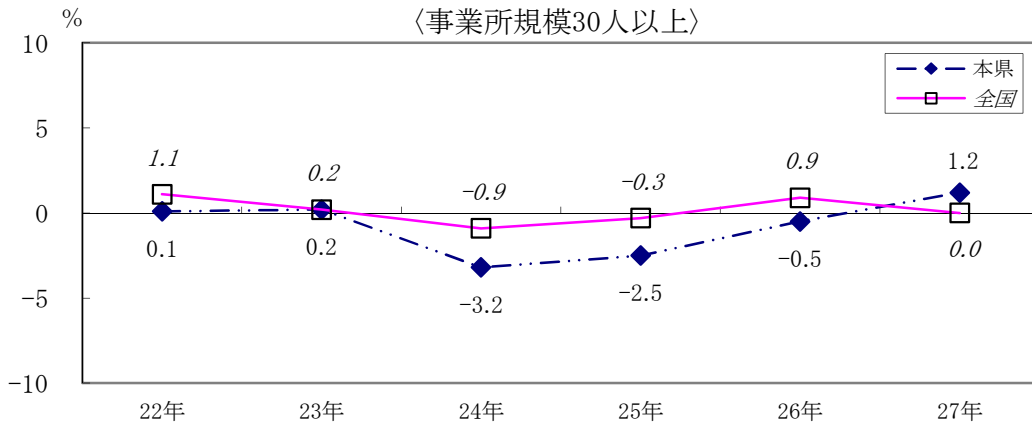
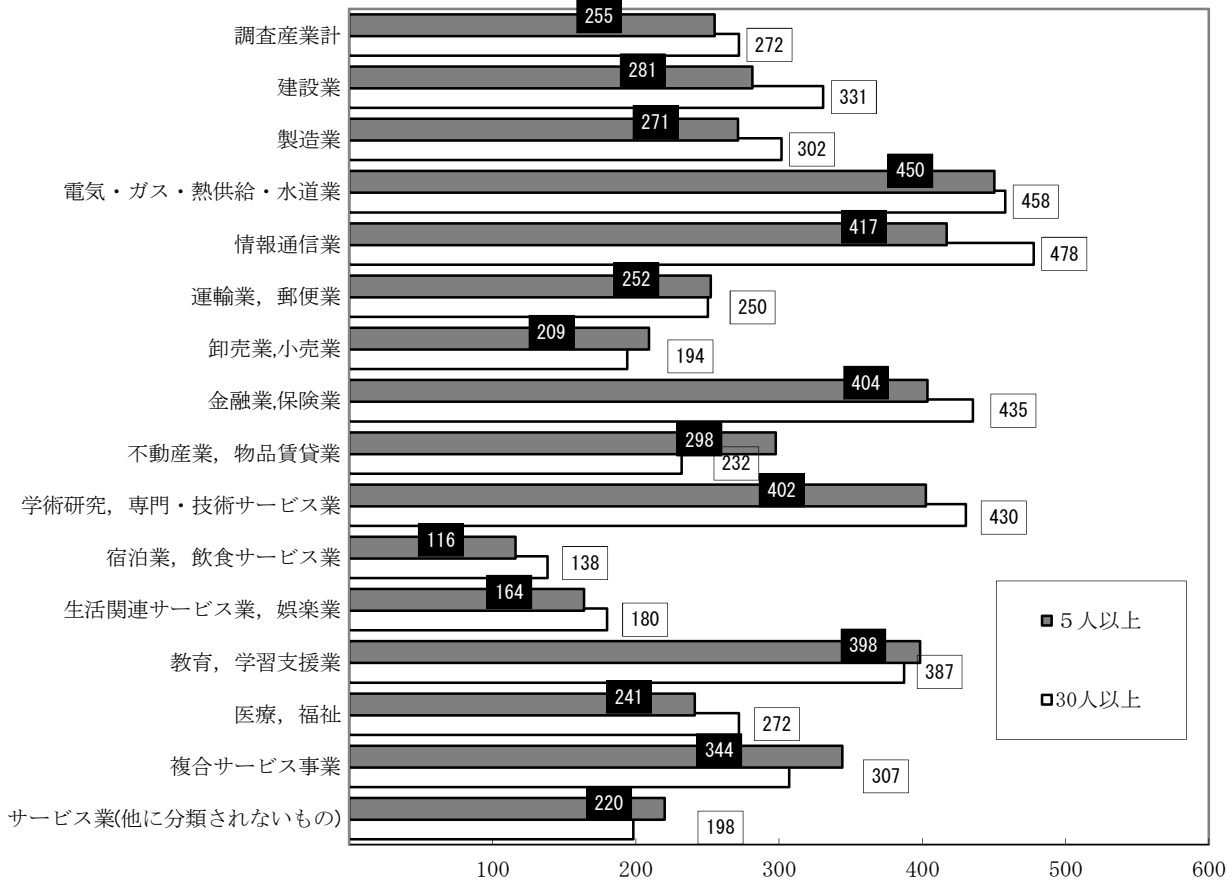


図2 産業別現金給与総額（本県）



(注) 図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

千円

(3) 就業形態別賃金

平成27年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が前年差4,356円増の329,400円、パートタイム労働者が前年差525円増の91,210円となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が前年差3,898円増の345,653円、パートタイム労働者が前年差5,137円減の98,429円となった。

平成27年における就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与総額を全国と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が79,033円、パートタイム労働者が6,593円全国を下回った。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が97,969円、パートタイム労働者が9,630円全国を下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

区分 規模別			一般労働者				パートタイム労働者				
			現金給与				現金給与				
			総額	定期給与	所定内給与	特別給与	総額	定期給与	所定内給与	特別給与	
			円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上	本県	平成26年	325,044	271,615	253,859	53,429	90,685	88,047	86,424	2,638	
		平成27年	329,400	272,856	254,453	56,544	91,210	88,949	86,807	2,261	
	全国	平成26年	409,796	331,724	305,088	78,072	96,991	94,526	91,192	2,465	
		平成27年	408,433	331,057	304,365	77,376	97,803	95,330	91,943	2,473	
30人以上	本県	平成26年	341,755	281,261	260,681	60,494	103,566	99,847	97,876	3,719	
		平成27年	345,653	282,593	260,992	63,060	98,429	95,452	92,547	2,977	
	全国	平成26年	447,677	353,222	320,864	94,455	106,946	103,763	99,282	3,183	
		平成27年	443,622	351,460	319,319	92,162	108,059	104,891	100,304	3,168	

(4) 男女別賃金

平成27年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では男性が331,631円、女性が179,135円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は54.0%となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性は353,462円、女性は191,528円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は54.2%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
平成26年	328,188	182,289	55.5	349,193	199,909	57.2
平成27年	331,631	179,135	54.0	353,462	191,528	54.2

(5) 事業所規模別賃金

平成27年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人の事業所が236,136円、事業所規模30～99人の事業所が234,870円、事業所規模100人以上の事業所が316,908円であった。これを事業所規模100人以上の事業所に対する比率で比較すると、事業所規模5～29人の事業所で74.5%、事業所規模30～99人の事業所で74.1%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率
平成26年	235,036	74.0	245,035	77.1	317,640	100.0
平成27年	236,136	74.5	234,870	74.1	316,908	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

平成27年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.1%減の148.0時間となった。内訳は、所定内労働時間が0.1%増の138.6時間、所定外労働時間が1.7%減の9.4時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.2%減の148.4時間となった。内訳は、所定内労働時間0.1%減の137.9時間となり、所定外労働時間は2.5%減の10.5時間となった。

また、平成27年における常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.1日減の19.6日、事業所規模30人以上の事業所では、0.3日減の19.3日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

区 分			本 県				全 国			
			出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
規 模 別			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
			5 人 以 上	実 数	平成22年	19.9	148.9	140.4	8.5	19.0
平成23年	20.1	150.7			142.0	8.7	19.0	145.6	135.6	10.0
平成24年	20.2	151.8			143.5	8.3	19.1	147.1	136.7	10.4
平成25年	19.9	151.0			142.4	8.6	18.9	145.5	134.9	10.6
平成26年	19.7	150.0			141.2	8.8	18.8	145.1	134.1	11.0
平成27年	19.6	148.0			138.6	9.4	18.7	144.5	133.5	11.0
指 数	平成22年	-		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	平成23年	-		101.5	101.6	99.3	-	99.8	99.7	101.0
	平成24年	-		101.4	101.2	104.7	-	100.3	100.2	101.7
	平成25年	-		100.4	99.7	111.6	-	99.3	98.8	104.4
	平成26年	-		99.2	98.1	117.9	-	98.9	98.2	108.6
	平成27年	-		99.1	98.2	115.9	-	98.6	97.9	107.5
前年比(差)	平成22年	0.0		0.2	0.0	4.6	0.1	1.5	0.8	10.1
	平成23年	0.2		1.5	1.5	△ 0.7	0.0	△ 0.2	△ 0.3	1.0
	平成24年	0.1		△ 0.1	△ 0.4	5.4	0.1	0.5	0.5	0.7
	平成25年	△ 0.3		△ 1.0	△ 1.5	6.6	△ 0.2	△ 1.0	△ 1.4	2.7
	平成26年	△ 0.2		△ 1.2	△ 1.6	5.6	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	4.0
	平成27年	△ 0.1		△ 0.1	0.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0
30 人 以 上	実 数	平成22年	19.8	152.4	141.5	10.9	19.0	149.8	137.8	12.0
		平成23年	19.9	152.0	141.8	10.2	19.0	149.0	137.1	11.9
		平成24年	20.0	154.3	145.1	9.2	19.2	150.7	138.5	12.2
		平成25年	19.7	152.2	143.2	9.0	18.9	149.3	136.9	12.4
		平成26年	19.6	152.1	142.9	9.2	18.9	149.0	136.2	12.8
		平成27年	19.3	148.4	137.9	10.5	18.8	148.7	135.8	12.9
	指 数	平成22年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		平成23年	-	99.7	100.6	87.5	-	99.5	99.5	99.5
		平成24年	-	101.0	101.3	95.8	-	100.4	100.4	100.9
		平成25年	-	98.7	98.6	100.0	-	99.4	99.1	103.3
		平成26年	-	97.8	97.0	108.9	-	99.2	98.5	106.8
		平成27年	-	97.6	96.9	106.2	-	99.1	98.5	106.5
	前年比(差)	平成22年	0.1	0.8	0.9	△ 1.3	0.2	1.8	1.0	11.3
		平成23年	0.1	△ 0.3	0.6	△ 12.5	0.0	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5
		平成24年	0.1	1.3	0.7	9.5	0.2	0.9	0.9	1.4
		平成25年	△ 0.3	△ 2.3	△ 2.7	4.4	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.3	2.4
		平成26年	△ 0.1	△ 0.9	△ 1.6	8.9	0.0	△ 0.2	△ 0.6	3.4
		平成27年	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.3

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、出勤日数は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別出勤日数

常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年差0.1日減の19.6日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の22.2日が最多となり、「教育、学習支援業」の17.5日が最少であった。事業所規模30人以上の事業所では、前年差0.3日減の19.3日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の21.5日が最多となり、「教育、学習支援業」の16.7日が最少となった。

(3) 産業別労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比0.1%減の148.0時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の185.9時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の118.1時間が最短となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.2%減の148.4時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の190.8時間が最長となり、「教育、学習支援業」の120.8時間が最短となった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	19.6	△ 0.1	148.0	△ 0.1	138.6	0.1	9.4	△ 1.7		
建設業	22.2	△ 1.0	170.0	△ 5.6	162.4	△ 3.8	7.6	△ 30.6		
製造業	20.1	△ 0.1	157.8	△ 0.5	146.0	△ 0.2	11.8	△ 3.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	△ 1.2	147.2	△ 7.1	137.4	△ 2.9	9.8	△ 30.4		
情報通信業	20.0	0.0	173.0	3.1	148.1	0.7	24.9	21.1		
運輸業、郵便業	20.9	0.6	185.9	2.3	157.9	1.5	28.0	2.8		
卸売業、小売業	20.1	0.1	143.6	0.2	135.2	0.1	8.4	2.1		
金融業、保険業	18.4	0.3	143.4	0.6	133.9	△ 1.9	9.5	65.1		
不動産業、物品賃貸業	20.1	△ 0.5	157.5	△ 1.6	147.4	△ 1.8	10.1	1.3		
学術研究、専門・技術サービス業	19.3	△ 1.1	159.5	△ 4.2	147.7	△ 4.0	11.8	△ 7.2		
宿泊業、飲食サービス業	18.3	0.2	118.1	1.1	111.7	△ 0.1	6.4	31.1		
生活関連サービス業、娯楽業	19.6	△ 0.5	137.8	△ 3.5	132.6	△ 3.5	5.2	△ 5.7		
教育、学習支援業	17.5	0.3	132.2	0.6	123.7	0.7	8.5	△ 3.4		
医療、福祉	18.5	△ 0.5	136.0	0.3	132.3	1.3	3.7	△ 24.0		
複合サービス事業	18.9	△ 0.2	150.7	0.8	145.5	1.2	5.2	△ 9.9		
サービス業(他に分類されないもの)	20.4	0.5	158.5	4.2	147.0	2.4	11.5	29.4		

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	19.3	△ 0.3	148.4	△ 0.2	137.9	△ 0.1	10.5	△ 2.5		
建設業	21.5	△ 1.7	165.4	△ 0.8	156.4	0.3	9.0	△ 14.8		
製造業	19.9	△ 0.1	162.0	0.5	147.1	0.5	14.9	0.8		
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	△ 1.3	146.5	△ 7.7	136.9	△ 2.8	9.6	△ 35.3		
情報通信業	19.4	△ 0.5	152.3	△ 2.4	139.2	△ 1.6	13.1	△ 11.7		
運輸業、郵便業	20.6	0.3	190.8	△ 2.3	157.0	△ 4.1	33.8	7.6		
卸売業、小売業	20.3	△ 0.3	140.2	△ 1.3	131.9	△ 1.5	8.3	2.0		
金融業、保険業	18.1	0.7	137.7	△ 4.2	130.0	△ 3.9	7.7	△ 13.0		
不動産業、物品賃貸業	19.6	△ 0.7	144.6	△ 4.8	137.8	△ 3.8	6.8	△ 19.2		
学術研究、専門・技術サービス業	18.9	△ 1.3	153.7	△ 5.2	144.3	△ 3.5	9.4	△ 25.3		
宿泊業、飲食サービス業	18.1	△ 0.9	120.9	△ 4.0	112.3	△ 4.2	8.6	△ 2.7		
生活関連サービス業、娯楽業	19.5	0.8	143.5	5.0	136.1	2.8	7.4	74.3		
教育、学習支援業	16.7	△ 0.2	120.8	△ 3.9	114.5	△ 4.2	6.3	14.9		
医療、福祉	18.4	△ 0.7	140.2	2.9	136.6	3.8	3.6	△ 24.4		
複合サービス事業	19.0	△ 0.5	147.9	0.8	146.0	0.8	1.9	△ 4.0		
サービス業(他に分類されないもの)	20.2	0.5	153.7	1.3	142.2	1.0	11.5	2.3		

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計) (事業所規模5人以上)

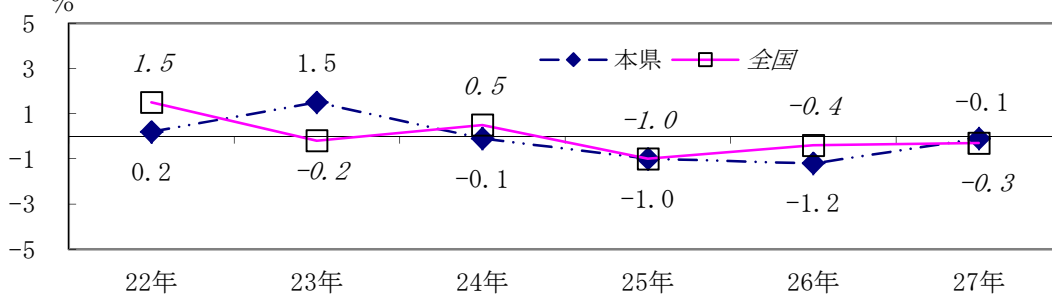


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計) (事業所規模30人以上)

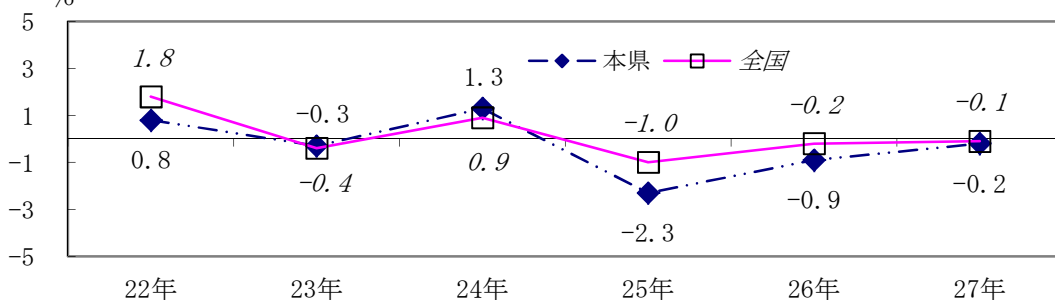
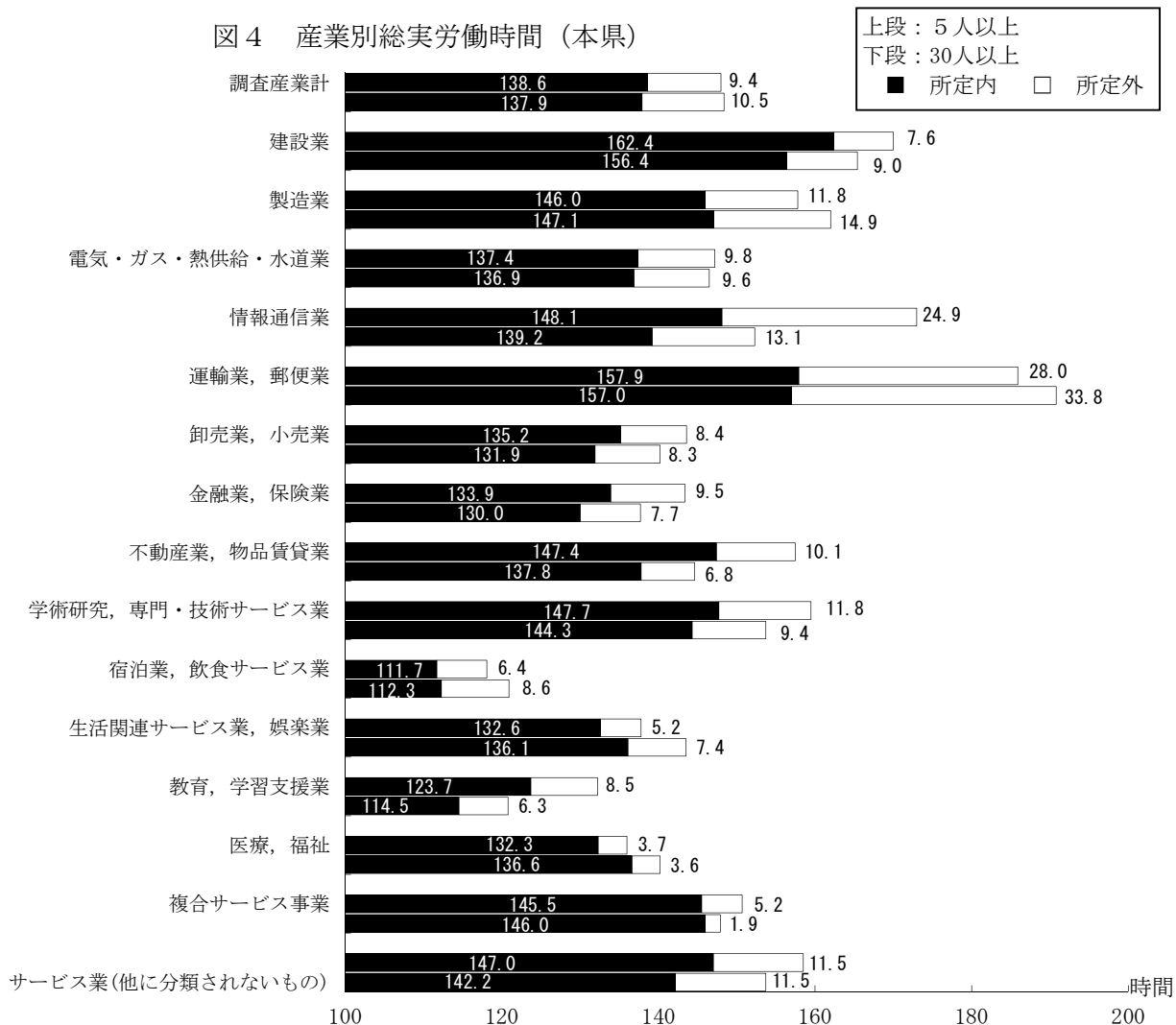


図4 産業別総実労働時間(本県)



(4) 就業形態別出勤日数と労働時間

平成27年における常用労働者1人平均月間出勤日数と労働時間を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.9日で総実労働時間が171.6時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が16.7日で総実労働時間が95.9時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.4日で総実労働時間が170.3時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が16.7日で総実労働時間が97.2時間となった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	一般労働者				パートタイム労働者			
			出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
5人以上	本県	平成26年	21.0	171.9	160.4	11.5	16.6	95.6	93.7	1.9
		平成27年	20.9	171.6	159.0	12.6	16.7	95.9	93.6	2.3
	全国	平成26年	20.2	168.4	154.0	14.4	15.5	90.3	87.3	3.0
		平成27年	20.2	168.8	154.3	14.5	15.3	89.0	86.1	2.9
30人以上	本県	平成26年	20.6	171.1	159.3	11.8	16.9	100.0	97.8	2.2
		平成27年	20.4	170.3	156.6	13.7	16.7	97.2	94.1	3.1
	全国	平成26年	19.8	166.5	150.8	15.7	16.1	95.9	92.1	3.8
		平成27年	19.8	167.4	151.3	16.1	16.0	94.3	90.7	3.6

(5) 男女別出勤日数と労働時間

平成27年における1人平均月間出勤日数と労働時間を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、男性の出勤日数が20.4日で総実労働時間が165.6時間、女性の出勤日数が18.8日で総実労働時間が130.4時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.8日で総実労働時間が163.9時間、女性の出勤日数が18.8日で総実労働時間が133.2時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	平成26年	平成26年	20.5	18.9	165.3	133.6	152.9	128.8	12.4	4.8
		平成27年	20.4	18.8	165.6	130.4	151.6	125.6	14.0	4.8
30人以上	平成26年	平成26年	20.0	19.3	163.3	139.7	150.7	134.2	12.6	5.5
		平成27年	19.8	18.8	163.9	133.2	148.0	128.0	15.9	5.2

(6) 全国、九州各県別労働時間

常用労働者1人平均月間労働時間を九州・沖縄各県と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、本県の総実労働時間は4番目、所定内労働時間は5番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は8番目、所定内労働時間は8番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）

県別	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	144.5	133.5	11.0	148.7	135.8	12.9
鹿児島県	148.0	138.6	9.4	148.4	137.9	10.5
福岡県	147.9	136.5	11.4	153.6	140.0	13.6
佐賀県	153.6	142.9	10.7	156.6	144.7	11.9
長崎県	153.1	142.9	10.2	158.4	145.4	13.0
熊本県	147.5	138.6	8.9	152.1	141.3	10.8
大分県	147.5	138.4	9.1	156.2	143.9	12.3
宮崎県	153.7	143.1	10.6	155.6	143.5	12.1
沖縄県	147.6	138.8	8.8	150.7	140.4	10.3

3 雇用の動き

(1) 常用労働者の推移

平成27年における常用労働者数は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.2%減の475,588人となった。事業所規模30人以上の事業所では、1.6%減の251,230人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成22年	471,143	100.0	△ 1.9	44,145千	100.0	0.4
	平成23年	469,480	99.7	△ 0.3	44,432千	100.6	0.7
	平成24年	485,768	99.5	△ 0.2	45,757千	101.3	0.7
	平成25年	487,970	100.0	0.5	46,129千	102.1	0.8
	平成26年	481,263	98.6	△ 1.4	46,808千	103.6	1.5
	平成27年	475,588	97.4	△ 1.2	47,770千	105.8	2.1
30 人 以 上	平成22年	240,527	100.0	△ 3.7	26,155千	100.0	△ 0.3
	平成23年	237,996	99.0	△ 1.0	26,149千	100.0	0.0
	平成24年	259,345	99.4	0.4	27,257千	99.7	△ 0.3
	平成25年	258,212	99.0	△ 0.4	27,209千	99.5	△ 0.2
	平成26年	255,249	97.9	△ 1.1	27,307千	99.9	0.4
	平成27年	251,230	96.3	△ 1.6	27,574千	100.9	1.0

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では「医療、福祉」の102,859人が最多となり、次いで「卸売業、小売業」が90,028人、「製造業」が65,719人となった。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は148,543人で、パートタイム労働者比率は31.3%となった。事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」の64,081人が最多となり、次いで「製造業」が46,567人、「卸売業・小売業」が42,475人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は74,915人で、パートタイム労働者比率は29.8%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別	常 用 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	475,588	236,760	238,829	△ 1.2	148,543	31.3
建 設 業	38,518	33,542	4,974	△ 2.0	2,389	6.2
製 造 業	65,719	38,473	27,247	1.7	16,161	24.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,123	2,588	535	△ 0.2	396	12.7
情 報 通 信 業	6,823	5,063	1,760	7.9	499	7.3
運 輸 業 , 郵 便 業	33,684	28,178	5,507	△ 1.9	4,800	14.2
卸 売 業 , 小 売 業	90,028	39,168	50,859	△ 2.5	44,737	49.7
金 融 業 , 保 険 業	11,031	4,822	6,209	△ 2.0	1,941	17.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,597	991	607	△ 9.7	258	16.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10,643	7,475	3,167	0.7	1,420	13.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	33,733	11,254	22,480	△ 7.9	22,683	67.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14,732	6,334	8,400	△ 0.2	7,169	48.7
教 育 , 学 習 支 援 業	32,918	16,661	16,258	△ 2.0	8,612	26.1
医 療 , 福 祉	102,859	22,603	80,256	1.3	31,158	30.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,096	4,298	2,798	△ 4.8	825	11.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22,727	14,999	7,727	△ 2.4	5,495	24.2

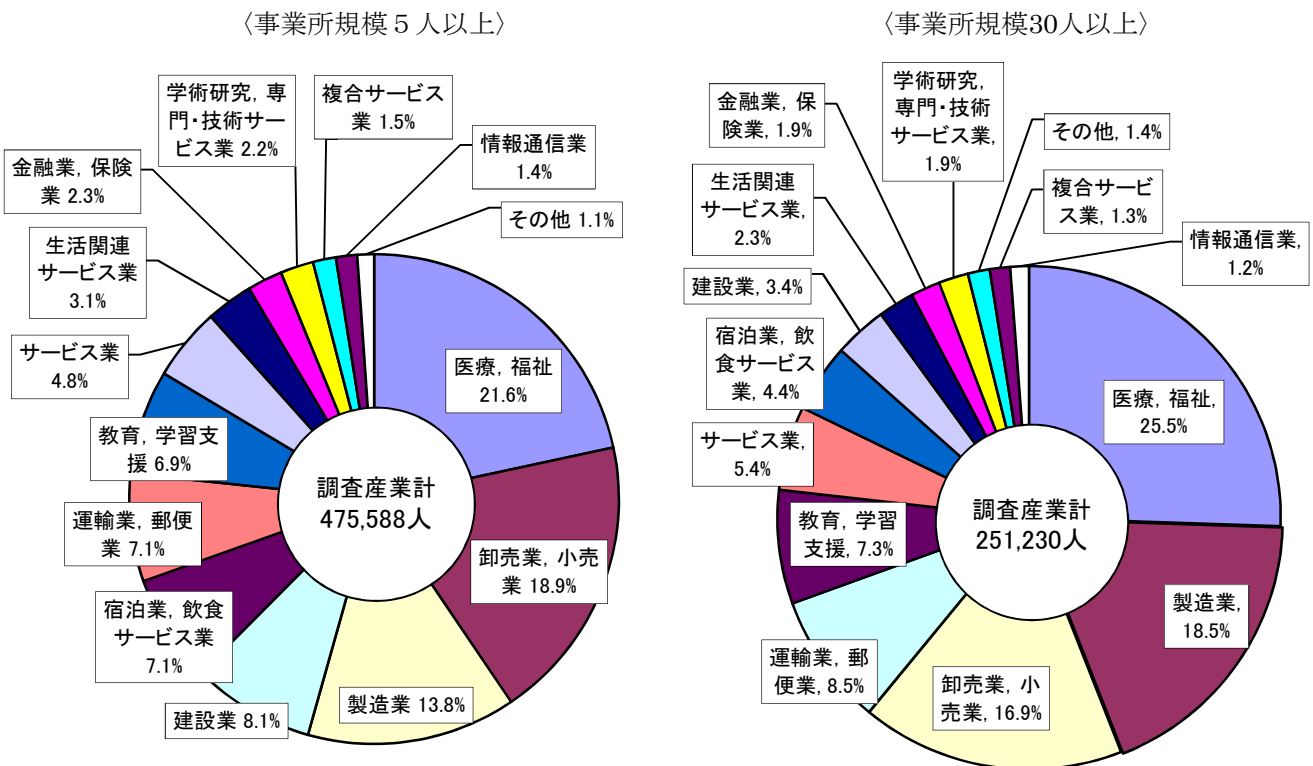
(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

表12-2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

区分 産業別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	%	人	%
調査産業計	251,230	124,778	126,453	△ 1.6	74,915	29.8
建設業	8,457	7,351	1,106	△ 6.6	472	5.6
製造業	46,567	27,104	19,464	0.8	10,598	22.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,448	2,003	446	△ 2.2	396	16.2
情報通信業	3,125	2,028	1,097	2.9	360	11.5
運輸業，郵便業	21,306	18,665	2,641	△ 2.2	2,597	12.2
卸売業，小売業	42,475	16,504	25,971	△ 3.0	24,642	58.0
金融業，保険業	4,869	2,339	2,530	△ 1.9	1,018	20.9
不動産業，物品賃貸業	894	522	373	△ 3.3	214	23.9
学術研究，専門・技術サービス業	4,650	3,572	1,078	△ 0.4	646	13.9
宿泊業，飲食サービス業	11,024	4,093	6,930	△ 17.8	6,892	62.5
生活関連サービス業，娯楽業	5,701	2,633	3,068	3.6	2,222	38.9
教育，学習支援業	18,372	10,521	7,850	0.3	5,401	29.3
医療，福祉	64,081	17,206	46,875	0.8	15,368	24.0
複合サービス事業	3,376	2,132	1,245	△ 4.4	230	6.8
サービス業(他に分類されないもの)	13,630	7,897	5,733	△ 0.8	3,856	28.3

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図5 常用労働者数の産業別構成比（本県）



(注) 「その他」は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、鉱業、採石業、砂利採取業である。

図6-1 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 (事業所規模5人以上)

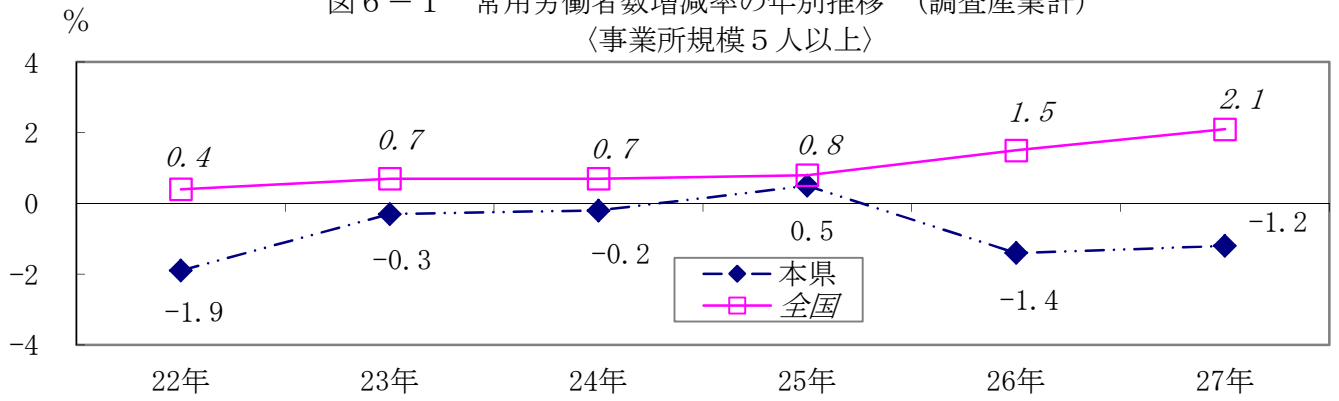


図6-2 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 (事業所規模30人以上)

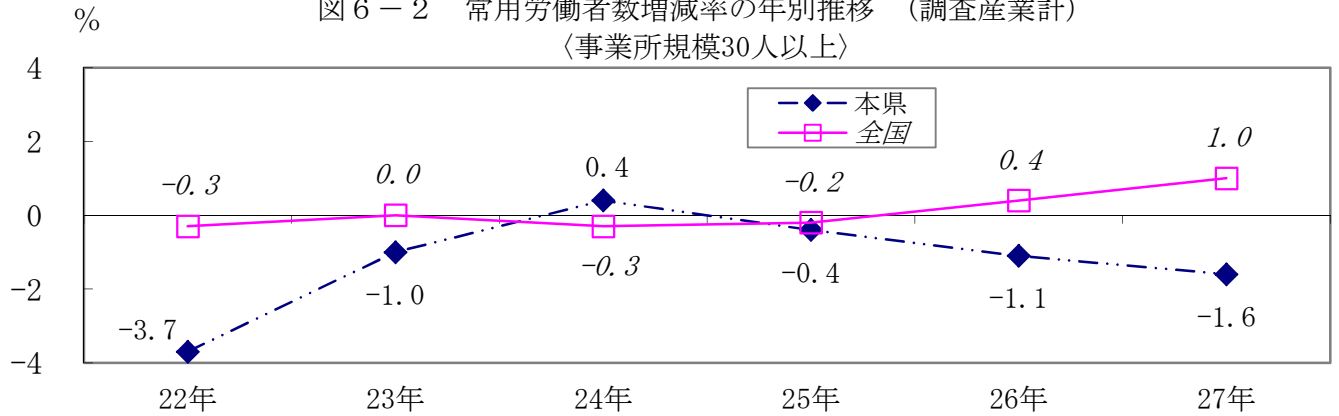
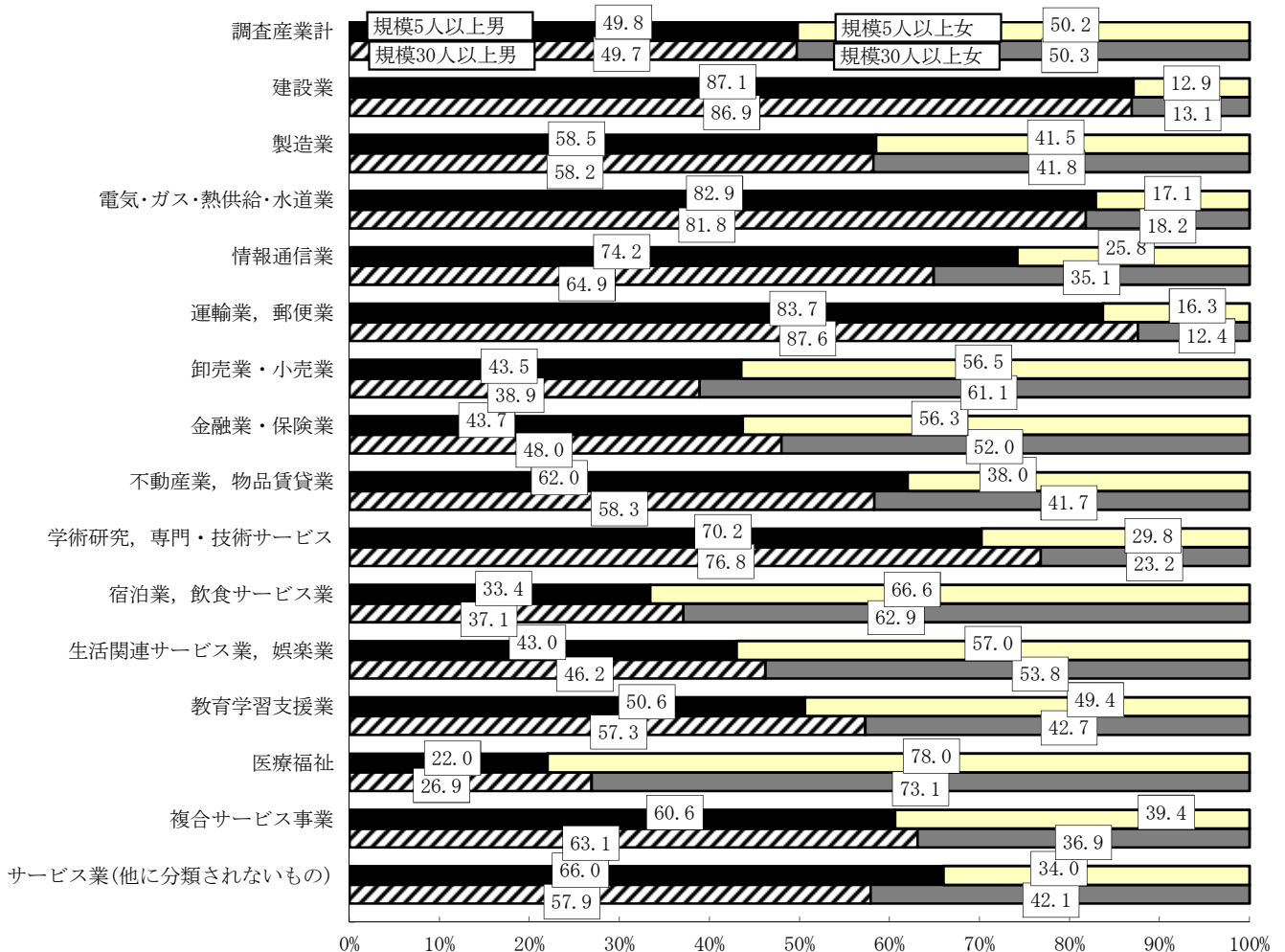


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比 (本県)



(3) 労働異動状況

平成27年における労働異動状況は、事業所規模5人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.03%、離職率が2.08%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。事業所規模30人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が1.85%、離職率が1.9%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

規模別		産業別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
5人以上	平成26年	入職率(A)	1.89	1.80	1.14	1.39	1.72	1.06	1.71	2.17	2.09	0.46	4.70	2.27	1.48	2.07	1.48	2.12
		離職率(B)	2.00	1.72	1.32	1.16	1.45	1.01	1.97	2.43	1.99	0.86	4.74	2.22	1.99	2.01	1.63	2.07
		差(A-B)	△0.11	0.08	△0.18	0.23	0.27	0.05	△0.26	△0.26	0.10	△0.40	△0.04	0.05	△0.51	0.06	△0.15	0.05
	平成27年	入職率(A)	2.03	1.47	1.48	1.59	1.47	1.09	1.99	2.53	1.79	1.44	3.92	2.44	2.91	2.07	1.14	2.32
		離職率(B)	2.08	1.68	1.26	1.77	0.99	1.22	2.15	2.69	3.06	1.38	4.23	2.68	2.67	1.97	1.55	2.55
		差(A-B)	△0.05	△0.21	0.22	△0.18	0.48	△0.13	△0.16	△0.16	△1.27	0.06	△0.31	△0.24	0.24	0.10	△0.41	△0.23
30人以上	平成26年	入職率(A)	1.62	0.98	0.97	1.40	0.67	0.67	1.50	2.29	2.18	0.75	3.57	1.91	1.83	1.97	1.26	2.56
		離職率(B)	1.62	1.49	1.14	1.07	0.60	0.60	1.61	3.07	2.05	0.92	3.33	1.90	1.85	1.77	1.59	2.26
		差(A-B)	0.00	△0.51	△0.17	0.33	0.07	0.07	△0.11	△0.78	0.13	△0.17	0.24	0.01	△0.02	0.20	△0.33	0.30
	平成27年	入職率(A)	1.85	0.80	1.13	1.43	0.86	1.06	1.36	2.71	2.17	2.27	4.07	3.65	3.57	1.86	1.06	2.96
		離職率(B)	1.90	1.19	1.02	1.84	0.77	1.20	1.57	2.34	3.15	2.52	4.23	2.91	3.40	1.91	1.45	3.09
		差(A-B)	△0.05	△0.39	0.11	△0.41	0.09	△0.14	△0.21	0.37	△0.98	△0.25	△0.16	0.74	0.17	△0.05	△0.39	△0.13

図8-1 本県の労働移動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

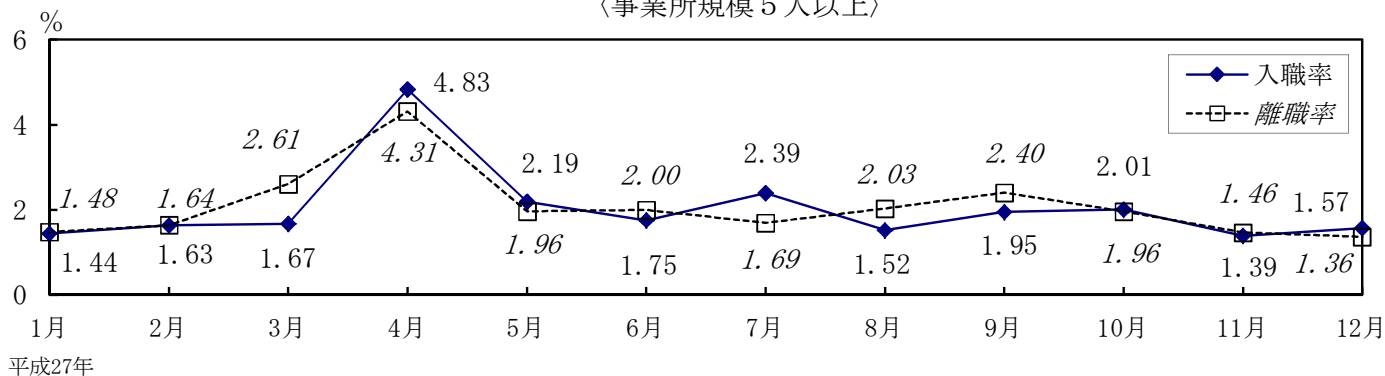


図8-2 本県の労働者移動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

